

第123期決算公告

平成31年3月29日

茨城県鹿嶋市大字光4番地
中央電気工業株式会社
 代表取締役社長 佐藤 敦

貸借対照表(平成30年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	362	支払手形	37
売掛金	57	買掛金	348
原材料及び貯蔵品	326	設備関係未払金	139
前払費用	9	短期借入金	2,200
未収入金	30	未払費用	248
立替金	-	預り金	14
繰延税金資産	101	設備関係支払手形	21
未収法人税	183	役員賞与引当金	2
未収消費税	76	賞与引当金	8
流動資産合計	1,147	流動負債合計	3,020
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	-
建物	629	資産除去債務	-
構築物	52	繰延税金負債	-
機械及び装置	2,651	その他	-
車両及び運搬具	-	固定負債合計	-
工具器具及び備品	4	負債合計	3,020
土地	601		
建設仮勘定	37		
有形固定資産合計	3,976		
無形固定資産			
ソフトウェア	-	(純資産の部)	
その他	-	株主資本	
無形固定資産合計	-	資本金	480
		利益剰余金	
		利益準備金	303
		その他利益剰余金	
		別途積立金	230
		繰越利益剰余金	1,104
		利益剰余金合計	1,637
		株主資本合計	2,117
投資その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券	-	その他有価証券評価差額金	-
関係会社株式	10	評価・換算差額等合計	-
従業員に対する長期貸付金	-	純資産合計	2,117
前払年金費用	-		
繰延税金資産	2	負債純資産合計	5,138
その他	2		
貸倒引当金	-		
投資その他の資産合計	14		
固定資産合計	3,991		
資産合計	5,138		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理す

ることとしております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(5)その他計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 445百万円